

# 地域分権の推進に関する条例



修正して総務生活常任委員会で可決。24 日本会議にて採決されます。

自治体においては人口減と財政の悪化、地域では高齢化と自治会加入率の低下で防災・防犯の面で危惧されるといった現状があり、地域でやりたいことに少しお金を出してやっていただく仕組みを作り、地域の活性化と行政の効率化を図りたいとの思いで立ち上がった条例です。

## パブリックコメント実施後に変更された主なもの

2 条その他で、変更前「**地域自治組織** 地域住民が自ら意思形成し、地域のために活動する機能有する組織で」を

変更後「**コミュニティ組織** 地域住民が自ら意思形成し、地域のために活動する機能を有する組織を言う」…ここでは明らかに組織の「名称」を変更しております。

6 条では新たに、「コミュニティ組織は透明かつ民主的な運営に努めるとする。」が加わっています。

12 条から 20 条が大幅に改定され、条文としては簡潔になり、コミュニティ組織の推進事項、逆にしてはならない事項を定めるといったものになっています。

運用するための記述は規則と要綱で決めていくとされ、透明性のある運用が求められます。

## 修正されたもの

提出議案では自治会への加入について「強制」をにおわせる記述になっていたり、コミュニティ組織役員に自治会加入の責任が及びかねない記述がありそれらを修正。

地域によってはコミュニティ組織がない地域、自治会がない地域があり、行政としてしっかり手立てをとるべく字句の追加などを行いました。

総務生活常任委員会では、全議員修正案に賛成、修正部分を除く原案に賛成といった結果になっています。

24 日が議会最終本会議日であり、ここで最終的に採決が行われます。

地域住民にとって、長く使い勝手のいい条例になればと願っています。

## 赤旗まつり 日本共産党主催

とき・7月6日(日曜日) 午前 10 時開始

場所・神戸・メリケンパーク、参加費 1000 円

JR元町駅下車 南へ徒歩 15 分

弁士・山下よしき (午後 1 時より発言)

党中央委員会書記局長

住田由之輔、黒田美智、北野紀子、吉岡健次も

バスで地域の皆さんと参加します



よし

くらしの

「由さん」の 便り

2014年 6月 333号

川西市議会議員(日本共産党)

**住田由之輔** すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

# 暴れ馬安倍政権、止めるのは 平和を願う国民の力



憲法違反の「集団的自衛権の行使」、断じて許せません

教育、農業、雇用、医療、介護制度改悪目白押し

財界の要求で政治が行われ、国民の生活は息苦しくなる

大企業一年間に23兆円ため込み  
法人税トヨタはゼロ、日産10%、三菱商事  
6%なのに、さらに実効法人税率35%を25%  
せよと財界要求

2013年度、資本金10億円を超える大企業1000社で内部留保が23兆円増えています。儲けがあっても優遇税制で5年間法人税を払っていなかったトヨタ自動車は1兆4000億円増やし、株主配当金も大幅に引き上げました。

3年前に実効税率を5%引き下げ、今年度課税対象の復興特別税は中止になり1兆5000億円の減税になります。

庶民には消費税8%へ引き上げ、プラス8兆円の増税をしておきながら、法人税をさらに10%引き下げ、5兆円の減税をせよと財界は安倍政権に要求、骨太方針へ明記しています。庶民の懐からお金を掻き出すやり方に怒りが湧きます。

「家族農家」が、日本の食料、環境を守ってきたのにつぶそうとしています

中山間地の「農業」がつぶされてきています。その上にTPP導入すれば、壊滅的になります。

自民党政権はそれを見込んで、企業の農業参入、農業協同組合の弱体化、農地を企業の儲けのために活用するなど、根本から「農業」を破壊しようとかかってきています。

外国から輸入すればそれで済むという、安易な考えで、農産物の自給率をさらに低下させようとしています。日本にとって死活問題です。

ブラック企業、ブラックバイトが横行しているのに、「成果主義」を持ち込んでいいのか

安倍内閣の「骨太方針」に、「労働時間の見直し」が盛り込まれます。

労働基準法には一日8時間、一週間では40時間と定められています。

それを「成果で賃金を払う」仕組みにするとして、成果が出なければ際限なく働かされる「過労死を強要する」「残業代を払わなくて済む」制度に改悪しようとしています。

財界の強力な要求で進めようとして、「成果で賃金を支払う」対象者を年収1000万円以上のものと限定しようとしています。制度を作れば低所得者への拡大はできるわけですが、すべての労働者にとって、「死ぬまで働け」と言ってるような改悪です。

「集団的自衛権の行使」は財界の要請であることをご存知ですか

経団連など財界が日本の政治をどうしていくか方針をつくり、自民党が実行するというのが日本の仕組みです。軍事産業の儲けのために、海外での事業を防衛させるため兵器の使用を合法化しようとしているのです。